



スマートコミュニティ導入調査から 見えるカンボジアの可能性

八千代エンジニアリング株式会社
国際事業本部 社会・経済基盤部 工藤 洋 靖

正式名称「カンボジア・プノンペン環境共生スマートコミュニティ導入調査」。平成23年度経済産業省案件として採択され、9か月かけて行われた調査である。折しも日本各地でスマートシティに関するセミナーやフォーラムが盛んになった時期だ。「スマート」な都市が幅広い技術で達成される可能性を探るべく、対象国カンボジア（以下、「カ」国）首都プノンペン市南部の新都市開発構想地区を調査対象とした。

プノンペン特別市（現在の人口は150万超、2035年に推定290万人超）は、都市計画マスタープラン「White Book」のもと開発が進んでいる。市周辺では、中国・韓国の豊富な資金投入によりサテライトシティ開発が数多く行われたが、現在は開発の中断が散見され、都市の雇用創出や産業育成にあまり貢献できていない。その中で市南部では縦断道路開発が始まり、その周辺に大規模な複合都市機能をもつ大サテライトシティ開発が計画された。この地において、日本の先端技術等を活用したスマートコミュニティ開発提案を、住宅開発区、中央商業地区及び経済特区（SEZ）工業地区の開発パイロットプログラムにより計画、スマートインフラ等の導入から「持続可能」な未来都市形成の実現を図る計画調査を行った。

現地調査では持続可能な都市開発における雇用創出や経済・産業育成の観点から、「カ」国内の工業団地の開発状況を分析することにより、開発の問題点や「カ」国のポテンシャルが浮かび上がった。調査時には既に21のSEZ開発が許可済みで、うち6か所が既に稼働しており、4か所は需要の増加により開発開始または稼働体制に入る状況だった。「カ」国での事業化に前向きな日本企業数は当時で60社を超えていたが、インフラの品質が保証された立地の良いSEZが限られていた為、二の足を踏んでいた。

先般の政変で外交が開かれたミャンマーでは、大規模なODA資金投入によりSEZ開発に拍車がかかった。この中であって、インドシナ半島東西の海洋を繋ぐ南部経済回廊は、今後の産業振興と物流の骨格として開発されるもので、「カ」国はその中間に位置する重要な国となる。



タイでの長期豪雨による大規模水害は記憶に新しく、この洪水で多くの工場が生産不能に陥った。この経験から、被災企業は生産の分散化や部品の生産分離等、自然災害リスクヘッジが必要となり、多くの企業が対策に動き始めた。この状況下、「カ」国は人件費が安くしかも勤勉な国民性から、工場生産への人材確保に極めて有効な選択肢であるといえる。更に経済特区開発に関する法制度の整備はミャンマーよりも進んでおり、開発の実勢に合ったものになってきた。政府主導のワンストップサービスも整備され、新規参入の受け皿として十分な環境が整ったはずである。「カ」国では、外国企業が土地を所有することは出来ないが、現地には産業振興や雇用拡大に取り組む資本家も多く、これらと組むことで開発は可能だ。株式市場の整備に関する法整備も進められ、今後さらに開かれた市場が形成されるだろう。本邦企業にとって安全安心な工業団地開発と日本技術によるスマートインフラの整備は、今後の「カ」国に非常に大きな可能性を与えるはずである。